

平成19年5月31日

横浜市栄区長 様

(指定管理者名) 栄区民利用施設協会
(代表者名) 事務局長 武井 一之

平成18年度 桂山公園こどもログハウス事業報告書

- 1 収支決算書
- 2 利用者数
- 3 自主事業実施報告
- 4 苦情対応状況報告
- 5 サービス向上及び経費節減努力事項報告
- 6 備品一覧
- 7 修繕一覧
- 8 委託内容一覧
- 9 桂山公園こどもログハウス委員会会則
- 10 桂山公園こどもログハウス委員会名簿
- 11 桂山公園こどもログハウス運営委員会開催実績
- 12 栄区民利用施設協会経理規程
- 13 栄区民利用施設協会就業規則
- 14 利用者からの意見聴取集計結果
- 15 その他業務の点検実施報告

(様式4)

平成18年度4月～12月分

桂山公園こどもログハウス収支決算書

収入の部

(単位:円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	6,823,000	20,160	6,843,160	6,843,160	0	横浜市より
雑入	0	0	0	2,270	-2,270	
自動販売機手数料	0		0		0	
その他(印刷代)	0		0	230	-230	
その他(公衆電話)	0		0	2,030	-2,030	
その他(預金利子)				10	-10	
収入合計	6,823,000	20,160	6,843,160	6,845,430	-2,270	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	5,138,000	20,160	5,158,160	5,337,403	-179,243	
給与・賃金	5,097,000	20,160	5,117,160	5,244,540	-127,380	
社会保険料	27,000		27,000	23,563	3,437	
通勤手当	0		0	0	0	
健康診断費	14,000		14,000	69,300	-55,300	
勤労者福祉共済掛金	0		0	0	0	
事務費	455,000	0	455,000	446,221	8,779	
旅費	10,000		10,000	12,540	-2,540	
消耗品費	200,000		200,000	174,280	25,720	
会議随い費	5,000		5,000	1,965	3,035	
印刷製本費	5,000		5,000	1,625	3,375	
通信費	80,000		80,000	98,131	-18,131	
使用料及び賃借料	0		0	0	0	
備品購入費	15,000		15,000	31,500	-16,500	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	130,000		130,000	120,780	9,220	
職員等研修費	10,000		10,000	5,400	4,600	
振込手数料	0		0		0	
リース料	0		0		0	
手数料	0		0		0	
地域協力費	0		0		0	
その他	0		0		0	
事業費	40,000	0	40,000	40,369	-369	
自主事業費	40,000		40,000	40,369	-369	
管理費	620,000	0	620,000	589,516	30,484	
清掃費	200,000		200,000	178,500	21,500	
修繕費	0		0	0	0	
機械警備費	400,000		400,000	378,000	22,000	
設備保全費	20,000	0	20,000	33,016	-13,016	
その他保全費	20,000		20,000	33,016	-13,016	
					0	
					0	
共益費					0	
公租公課	257,000		257,000	265,507	-8,507	
事務経費	313,000		313,000	313,000	0	
支出合計	6,823,000	20,160	6,843,160	6,992,016	-148,856	

差引	0	0	0	-146,586	146,586	
----	---	---	---	----------	---------	--

センター名	月別	開館日数	利用層別利用数(人)						合計
			幼児	小学1,2年	小学3,4年	小学5,6年	中学生	大人	
桂山公園こどもログハウス	4月	29	1,385	480	532	419	134	1,295	4,245
	5月	30	1,464	576	571	385	74	1,424	4,494
	6月	29	1,239	509	449	256	56	1,200	3,709
	7月	30	1,791	471	497	352	88	1,514	4,713
	8月	31	1,861	485	482	275	29	1,530	4,662
	9月	29	1,486	314	424	250	50	1,314	3,838
	10月	29	1,590	430	420	216	61	1,360	4,077
	11月	29	1,552	420	311	190	41	1,348	3,862
	12月	27	959	331	246	156	44	840	2,576
	1月	27	1,227	319	234	162	56	1,058	3,056
	2月	27	1,231	338	312	222	23	1,037	3,163
	3月	30	1,933	631	700	304	47	1,477	5,092
	合計	347	17,718	5,304	5,178	3,187	703	15,397	47,487

(様式12)

平成18年度自主事業報告書

施設名 桂山公園こどもログハウス

募集対象	事業名 (教室名)	開催時期 及び回数	参加人員		自主事業経費			1人当り参加費		講師謝金		備考 (共催団体・その他)
			募集 人数	延参加 人数	委託料 支出総額	参加者 負担総額	総経費	徴収の 有・無	参加 費用	1回 1講師当り	1教室 講師謝金額	
幼児 子供	こどもの日イベント	4/29-5/5 7日間		1,480人	1,323円	円	1,323円	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	円		円	
幼児 子供	七夕まつり	7/1-7/7 7日間		793人	1,482円		1,482円	有・ <input checked="" type="radio"/> 無				
幼児 子供	夏休みイベント	8/18-8/12 4日間		476人	2,393円		2,393円	有・ <input checked="" type="radio"/> 無				
幼児 子供	ロッキーまつり	11/19 1日間		448人	19,523円		19,523円	有・ <input checked="" type="radio"/> 無		6000円		
幼児 子供	クリスマス	12/7-2/12 (1日休館日) 5日間		431人	1,450円		1,450円	有・ <input checked="" type="radio"/> 無				
幼児 子供	節分イベント	2/1-2/3 3日間		332人	945円		945円	有・ <input checked="" type="radio"/> 無				
幼児 子供	ひなまつり	2/25-3/3 7日間		791人	9,193円		9,193円	有・ <input checked="" type="radio"/> 無				
幼児 子供	ホワイトボードお絵かき	通年		1人	4,060円		4,060円	有・ <input checked="" type="radio"/> 無				
合計	8事業	34日間		人	円		円					
				4,751	40,369		40,369					

自主事業に要した総経費は、指定管理料（自主事業費）から充当した額と参加者負担費から充当した額等の合計となります。

苦情対応状況報告

	年月日	内容	対応結果
1		特にありません	
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

(様式9)

施設名 桂山公園子どもログハウス

サービス向上及び経費節減努力事項報告

実施時期	内 容	効 果
1 4月	施設案内パンフレット作成	パンフレットにより利用しやすくなった
2 6月	ロッキーだより	町内会を通じて行事の案内 及びログハウスのPR
3 10月	防犯研修	「不審者から子どもを守るために」研修を実施し、子どもの安全を守る
4 11月	ロッキーだより	町内会を通じて行事の案内 及びログハウスのPR
5 H19年2月	利用者アンケートの実施	利用者の意見を参考に今後の運営に反映させたい。
6		
7		
8		
9		
10		

(様式2)

平成18年度委託内容一覧

施設名 桂山公園こどもログハウス

NO	委託期間	委託内容	金額	業者名
1	18.4.1~ 19.3.31	機械警備	¥378000	㈱市川総業
2	18.4.1~ 19.3.31	清掃業務	¥178500	㈱市川総業

(消費税込)

横浜市桂山公園こどもログハウス運営委員会会則

(配 置)

第1条 横浜市桂山公園こどもログハウス(以下「ログハウス」という。)の効果的な活用をとおして、青少年の健全育成を図るため、横浜市桂山公園こどもログハウス運営委員会(以下「委員会」という。)を設置し、事務所をログハウス内に置く。

(任 務)

第2条 委員会は、ログハウスの円滑な運営を目的として次の事務を行う。

- (1) ログハウス利用者の要望等の反映。
- (2) その他、ログハウスの円滑な運営に関すること。

(組 織)

第3条 委員会は委員15人以内をもって組織する。

2 委員会はログハウスを利用する地域内の次の各号に掲げる代表者により構成する。

- (1) 地元連合町内会自治会代表
- (2) 地元町内会自治会代表
- (3) 地元青少年指導員代表
- (4) 地元体育指導委員代表
- (5) 地元青少年団体(子供会)代表
- (6) 公園愛護会代表
- (7) その他必要と認める者

(任 期)

第4条 委員の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。

2 委員の欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(役 員)

第5条 委員会に次の役員を置く。

- (1) 会長1人、副会長2人とする。
- (2) 役員選任は委員の互選による。
- (3) 役員の任期は委員の任期と同時期とする。

(役員の仕事)

第6条 会長は委員会を代表し、会務を総理するとともに、会議の議長となる。

2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代行する。

(会 議)

第7条 委員会の会議は、必要に応じて会長が招集する。

2 会議は、委員の過半数の出席(委任状を含む)により成立する。

3 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 区長及び区の職員は、委員会の会議に出席し、意見を述べることができる。

(委 任)

第8条 この会則に定めるもののほか、必要な事項は会長が委員会に図り定める。

(附 則)

この会則は平成7年10月1日から施行する。

従前の会則は廃止する。

(2) この会則は、平成10年11月15日から改正施行する。

(3) この会則は、平成19年 5月21日から改正施行する。

平成19年度横浜市桂山公園子どもログハウス運営委員会 名簿

平成19年4月1日現在

役職	氏 名	団体名(自治会町内会名など)
会長	鈴木 勇	本郷中央連合町内会自治会 代表
副会長	※ 佐藤 鈴代	上郷西連合町会 代表
	森 剛	上郷東連合町会 代表
委員	※ 城戸 譲治	公園愛護 会長
	※ 村山 譲	本郷中央地区体育指導委員協議会 会長
	武田 輝明	上郷西地区青少年指導員協議会 会長
	服部 稔	地元子供会 代表 (上郷東子供会理事)
	渡利 清	地元町内会 代表
	※ 梅原 みつえ	桂台保育園 園長
	中禮 数則	桂台小学校長
	※ 大井 スミ子	桂台小学校PTA会長
	深津 米男	桂台中学校長

※新委員

12 運営委員会の開催実績及び内容

桂山公園子どもログハウス「ロッキー」

18年度

1 子どもログハウス運営委員会		
	日時	平成19年5月21日 10時から11時
	場所	上郷地区センター 中会議室
	議事	<p>[議題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市桂山公園子どもログハウス運営委員会会則の改正(案) 平成18年度自主事業報告及び利用状況報告 役員改選 平成19年度自主事業計画(案) <p>[報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケート集計結果 事故／事件の報告 職員研修報告 休館日の変更

委員会及び利用者会議の資料及び議事録は、当施設及び栄区役所地域振興課区民施設担当(本館4階45番窓口)で閲覧可能

栄区区民利用施設協会職員就業規則

－協会事務局長、事務局職員、地区センター館長、地区センター指導員、コミュニティハウス館長、老人福祉センター横浜市翠風荘所長、翠風荘指導員用－

目次

- 第1章 総則(第1条－第3条)
- 第2章 採用(第4条－第7条)
- 第3章 勤務
 - 第1節 勤務時間、休憩及び休日(第8条－第14条)
 - 第2節 事務所外勤務及び出張(第15条)
 - 第3節 出勤、退出、遅刻、早退等(第16条－第18条)
 - 第4節 休暇及び休業(第19条－第25条)
- 第4章 賃金(第26条－第42条)
- 第5章 服務規律(第43条－第49条)
- 第6章 研修(第50条)
- 第7章 安全及び衛生(第51条－第56条)
- 第8章 労働保険及び社会保険(第57条－第60条)
- 第9章 補則(第61条)
- 附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜市栄区区民利用施設協会(以下「協会」という)と職員が相互信頼の上に立ち、秩序を維持し業務の円滑な運営を図り、もって協会の発展及び職員の地位・労働条件の向上を図ることを目的として定める。協会及び職員は、この規則を遵守し、ともに協力して協会の社会的使命を達成することに努めなければならない。

2 職員の労働条件及び就業等に関する事項は、この規則ならびに関係諸規定のほか、労働基準法(以下「労基法」という)その他の法令に定めるところによる。

(適用の範囲)

第2条 この規則は、協会の事務局長、事務局職員、地区センター館長、地区センター指導員、コミュニティハウス館長、老人福祉センター横浜市翠風荘(以下「翠風荘」という)所長及び翠風荘指導員(以下「職員」という)に適用する。

(規則遵守の義務)

第3条 協会の会長(以下「会長」という)は、この規則に基づく労働条件により職員を就業させる義務を負い、職員の国籍、信条、性別、社会的身分を理由として、不合理な差別的取り扱いをしてはならない。

2 職員は、勤務に際しては職務上の責任を自覚し、誠実にこれを遂行しなければならない。

第2章 採用

(採用)

第4条 職員は管理者が選考し、理事会の承認を得て、会長が任命する。

2 前項の選考は、職務を遂行するために必要な能力・適性等を判定して行う。

(選考時の提出書類)

第5条 協会に採用を希望する者は、次の書類を提出しなければならない。

(1) 自筆の履歴書

(2) 写真(3カ月以内に撮影したもの)

(採用時の提出書類)

第6条 新たに協会に採用された者は、協会の指定する日時までに、次の書類を提出しなければならない。ただし、選考の際、すでに提出してあるものについては、この限りではない。

- (1) 住民票記載事項の証明書
- (2) 誓約書
- (3) 通勤の方法
- (4) 前職のあった者は、厚生年金被保険者証及び雇用保険被保険者証
- (5) 給与所得の扶養控除申告書
- (6) 採用の年に給与所得のあった者は、源泉徴収票
- (7) 健康保険被扶養者届
- (8) その他協会が必要とする書類

2 職員は、前項の規定により提出した書類の記載事項に変更があったときは、その都度、すみやかに、文書により、その内容を届け出なければならない。

(労働条件の明示)

第7条 協会は、新たに採用した職員に対し、就業規則その他の関係書類を交付することにより、労働時間、賃金などにかかわる諸労働条件を明示する。

第3章 勤務

第1節 勤務時間、休憩及び休日

(勤務時間)

第8条 職員の所定労働時間、各日の始業及び終業時刻は次のとおりとする。

(1) 所定労働時間

協会の事務局長及び事務局職員 1日7時間00分、週35時間
ただし、事務局長が館長を兼務する場合は、地区センターの労働時間も準用する。

地区センター館長及び指導員 1日7時間00分、週35時間
ただし、日曜日・祝日については7時間30分の勤務とし、週35時間になるよう協会の事務局長が定める日に30分を振り替えて休むことができる。

コミュニティハウス館長 1日7時間00分、週35時間
翠風荘所長及び指導員 1日7時間30分、週37時間30分

(2) 始業・終業時刻

ア 協会の事務局長及び事務局職員

曜日	勤務形態	始業・終業時刻
月曜日から金曜日まで	—	午前9時・午後5時

イ 地区センター館長及び指導員

曜日	勤務形態	始業・終業時刻
月曜日から土曜日まで	早番 遅番	午前8時45分・午後4時45分 午後1時15分・午後9時15分
日曜日・祝日		午前8時45分・午後5時15分

ウ コミュニティハウス館長

勤務日数	勤務形態	始業・終業時刻
週5日	早番 遅番	午前9時・午後5時 午後1時・午後9時

エ 翠風荘所長及び指導員

勤務日数	勤務形態	始業・終業時刻
週5日	—	午前8時30分・午後5時

(休憩時間)

第9条 勤務時間の途中に、1時間の休憩時間を与える。

2 休憩時間は、自由に利用することができる。

(休日)

第10条 職員の休日は、次のとおりとする。

(1) 協会の事務局長及び事務局職員

ア 日曜日、土曜日及び祝日等

イ 年末・年始(12月29、30、31日、1月2、3日)

ウ その他協会が休日と定めた日

(2) 地区センター館長及び地区センター指導員

ア 協会の事務局長(以下「事務局長」という。)があらかじめ定める1週につき2日の日(ただし、本郷・豊田は、第3月曜日、上郷は第4火曜日を無休化に伴う指定休日とする。)

イ 年末・年始(12月28、29、30、31日、1月1、2、3、4日)

ウ 祝日等(1月1日を除く)の翌日から4週間以内で事務局長が定める日

エ その他協会が休日と定めた日

(3) コミュニティハウス館長

ア 事務局長があらかじめ定める1週につき2日の日

イ 年末・年始(12月29、30、31日、1月1、2、3日)

ウ 祝日等(1月1日を除く)の翌日から4週間以内で事務局長が定める日

エ その他協会が休日と定めた日

(4) 翠風荘所長及び翠風荘指導員

ア 事務局長があらかじめ定める1週につき2日の日

イ 年末・年始(12月28、29、30、31日、1月1、2、3、4日)

ウ 祝日等(1月1日を除く)の翌日から4週間以内で事務局長が定める日

エ その他協会が休日と定めた日

(休日の振替)

第11条 事務局長は、業務の都合その他必要あるときは、前条の休日を他の日に振り替えることがある。

2 事務局長は、前項の規定により休日を振り替えた場合は、原則として1週間以内の特定日を振替休日として指定しなければならない。この場合において、休日は4週間を通じ4日を下まわることとはできない。

(育児時間)

第12条 生後満1年に達しない乳児を育てる職員が、あらかじめ申し出た場合は、休憩時間のほかに、1日につき2回、それぞれ30分の育児時間を与える。

2 前項の育児時間は、無給とする。

(介護時間)

第13条 要介護状態にある対象家族を介護する職員が、あらかじめ申し出た場合は、連続する3月の期間で、1日につき2回、それぞれ30分の介護時間を与える。

2 前項の対象家族とは、配偶者、父母、子及び配偶者の父母をいう。

3 前項の介護時間は、無給とする。

(非常時の時間外及び休日労働)

第14条 災害その他避けることのできない事由によって、臨時の必要がある場合は、事務局長は労働基準法33条の手続きを経て、所定の勤務時間を延長し、又は休日に勤務させることができる。

第2節 事業所外勤務及び出張

(事業所外勤務及び出張)

第15条 事務局長は、業務上必要がある場合は、事業所外での勤務又は出張勤務を命ずることができる。

2 職員は、前項の規定により事業所外での勤務又は出張をした場合は、あらかじめ別段の指示をしない限り、当該事業所外での勤務時間又は出張に要した時間を、第9条に規定する所定労働時間の全部または一部とみなす。

3 第1項の業務を遂行した場合で、当該業務に要した第9条に規定する所定労働時間を越えたときは、当該越えた時間を他の日に振り替えて休むことができる。

4 出張旅費に関する事項については、第4章の規定による。

第3節 出勤、退出、遅刻、早退等

(出勤及び退出)

第16条 職員は、始業時刻に仕事を開始できるように出勤し、終業時刻以降は特別の指示のない限り遅滞無く退出しなければならない。

(遅刻及び早退)

第17条 始業時刻後に出勤した者は遅刻、終業時刻前に退出した者は早退とする。

2 前項の規定による遅刻及び早退をした者の賃金の支払いについては、第4章の定めるところによる。

(遅刻、早退及び外出等の手続き)

第18条 職員が、遅刻、早退、私用外出、その他不就業の場合は、所定の手続きにより事前に所属長(協会の事務局職員、地区センター館長、コミュニティハウス館長及び翠風荘所長については協会事務局長を、地区センター指導員については地区センター館長、翠風荘指導員については翠風荘所長をいう。以下同じ)の承認を得なければならない。ただし、やむを得ない事由により事前に承認を得られなかった場合は、事後、すみやかに届け出て承認を得なければならない。

第4節 休暇及び休業

(休暇及び休業の種類)

第19条 休暇及び休業の種類は、次のとおりとする。

- (1) 年次有給休暇
- (2) 夏季有給休暇
- (3) 病氣有給休暇
- (4) 特別有給休暇
- (5) 生理休暇
- (6) 産前産後の休暇
- (7) その他協会が指定した休暇

(年次有給休暇)

第20条の1 年次有給休暇の休暇年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

- 2 休暇年度の初日に在職(新たに採用された場合を含む)する職者に対して1年に
つき20日の年次有給休暇を与える。
- 3 4月2日以降に採用された職員に対して、次のとおり有給休暇を与える。

採用月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
休暇日数	18	17	16	15	13	12	10	8	7	5	3	1

- 4 年次有給休暇は、1日を単位として取得しなければならない。ただし、事務局長
が必要と認める場合は、半日を単位とすることができる。
- 5 職員が、その雇用期間内に与えられた年次有給休暇の全部又は一部を受けな
かった場合で、第46条第1項ただし書又は第47条の規定により雇用期間を更新さ
れたときは、その受けなかった日数を、更新された雇用年度に与えられる年次有
給休暇の日数に加算して受けることができる。ただし、加算できる年次有給休暇の
日数は、20日を超えることはできない。

(夏季有給休暇)

第20条の2 職員が6月1日から9月30日までの間に勤務する場合は、1日を単位とし
て2日の範囲内で夏季休暇を与える。

- 2 年度の途中で採用された者の夏季有給休暇は、次のとおりとする。

採用	6/1~7/30	8/1~9/30
休暇日	2日	1日

- 3 夏季有給休暇は、1日を単位として取得しなければならない。ただし、事務局
長が必要と認めるときは、半日を単位として取得することができる。

(病氣有給休暇)

第20条の3 職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことが
やむを得ないと認められる場合は、20日の範囲内で病氣有給休暇を与える。

- 2 病氣有給休暇は、1日を単位とする。
- 3 職員は、病氣有給休暇を取得す場合には、事前に理由を添えて事務局長に
届け出なければならない。
- 4 前3項の届出には医師の診断書を添付しなければならない。ただし、3日以内
の場合は診断書に代わるものでも承認することができる。

(特別有給休暇)

第21条 次の各号の一に該当するときは、請求により連続した特別有給休暇を与える。
ただし、生計を一にする姻族及び継父母のときは、血族に準ずるものとする。

- (1)配偶者又は血族の父母が死亡したとき 7日
- (2)血族の子が死亡したとき 5日
- (3)血族の祖父母又は兄弟姉妹が死亡したとき 3日
- (4)姻族の父母が死亡したとき 3日
- (5)血族の孫、おじ又はおばが死亡したとき 1日
- (6)姻族の子、祖父母、兄弟姉妹、おじ又はおばが死亡したとき 1日

- 2 職員が、服忌のために旅行をする場合は前項の休暇日数に、往復に必要な日
数を加算する。

- 3 服忌休暇が重複する場合は、重複する一方の休暇を減ずるものとする。

(生理休暇)

第22条 生理日の就業が著しく困難な女性職員が休暇を請求したときは、必要日数の
休暇を認める。このうち2日を限度に有給とする。

(産前産後の休業)

第23条 産前産後の職員については、労働基準法第65条の規定を適用する。

(休暇中の休日の取り扱い)

第24条 休暇期間中に休日があるときは、年次有給休暇についてはこれを除いて計

算し、その他の休暇についてはこれを含めて計算する。

(休暇の願出等)

第25条 職員は、休暇を受けようとするときは、その前日までに、所属長に願出しなければならない。

2 業務外の傷病による休暇が10日以上に及ぶときは、休暇の願出に医師の診断書を添付しなければならない。

3 所属長は、前2項の規定により休暇の願出があったときは、業務上特別の事情がある場合を除き、承認を与えなければならない。ただし、業務上特別の事情がある場合には、その期日を変更させることができる。

4 職員は、休暇中であっても、業務の臨時の都合による特別の事情により勤務を命じられた場合は、速やかに、当該命令に従わなければならない。

第4章 賃金

(賃金の締切日及び支払日)

第26条 賃金は、毎月20日に、その月の全額を支払う。

2 20日が休日または金融機関の休業日に当たるときは、前項に定める支給日前の休日又は金融機関の休業日でない日に順次繰り上げて支払う。

(非常時払)

第27条 職員が、次の各号の一に該当し、その請求があった場合は、前条の規定にかかわらず、既往の労働に対する賃金を、その都度支払う。

(1)本人が死亡したとき

(2)本人が退職し、または解雇されたとき

(3)本人または妻の出産のための費用を要するとき

(4)本人または家族の結婚、葬儀、天災その他の災厄もしくは傷病のための費用を要するとき

(5)本人がやむを得ない事由により一週間以上帰郷するとき

(6)その他、協会がやむを得ないと認めたとき

(賃金の支払及び控除)

第28条 賃金は、その金額を通貨で直接職員にその内訳を示して支払う。ただし、法令に定められたもの等は控除する。また、賃金は本人の申し出により預金口座振り込みにより支払うものとする。

(日割計算の日数)

第29条 この規定で定める日割計算の場合の日数は、年間の月平均労働日数をもってする。

(平均賃金)

第30条 この規定及び他の規則で用いる平均賃金の算出方法は、労基法第12条に定めるところによる。

(賃金控除)

第31条 賃金の一部を控除する場合において、賃金が月額をもって定められている場合は、日割または時間割計算でこれを控除して行う。

(端数計算)

第32条 賃金の支給に際し、その集計の結果に1円未満の端数を生じた場合は、その端数金額を切り捨てる。

(賃金の分類)

第33条 賃金を次のとおり分類する。

(1) 基本給

(2) 通勤手当

(3) 賞与

(基本給の対象となる労働)

第34条 基本給は、1カ月(暦月)の就業に対して支給する。

(退職または死亡した月の基本給)

第35条 職員が退職または死亡した場合、その月分の基本給は辞令日(または死亡当日)までを日割計算して支給する。ただし、欠勤のため基本給を支給しない場合を除く。

(基本給の額)

第36条 基本給の額は、職員賃金として横浜市からの区民利用施設管理事業委託経費の中に計上された金額とする。

(欠勤した場合の計算)

第37条 職員が欠勤した場合、基本給を日割り計算した日額に欠勤日数を乗じた額を控除して支給する。ただし、労働者災害補償保険法に基づく休業補償、または健康保険法による傷病給付金を受ける場合は、この限りではない。

(遅刻、早退、私用外出等の場合の計算)

第38条 所定労働時間の一部を休業した場合においては、その時間に対する賃金は支給しない。ただし本規定で別に定める場合においてはその規定による。

2 控除のための計算単位は、30分をもって一単位とする。

(月度の中途の採用及び休復職の取扱)

第39条 職員が、月度の中途より採用または休復職した場合は、基本給計算上、採用または復職前及び休職後の所定労働日を欠勤したものと見なし、第38条に準じて取り扱う。

(通勤手当)

第40条 通勤のため交通機関を利用することを常例とする職員に、通勤手当を支給する。ただし、職員が、出張、休暇、欠勤その他の事由により月に初日から末日までの全日数に通勤しないこととなるときは、その月の通勤手当は支給しない。

2 通勤手当は、通勤に要する1箇月の通勤定期代を支給するものとする。

(賞与)

第41条 賞与の支給率、支給基準日その他賞与に関し必要な事項は、横浜市の例に準じ、予算の範囲内でその都度決定する。

(旅費)

第42条 第14条の規定により事務所外で勤務し、又は出張した場合には、旅費を支給する。

2 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、業務の都合または天災その他やむを得ない事由でこれによって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

第5章 服務規律

(服務の原則)

第43条 職員は、この規則のほか、協会の規則及び業務上の命令を遵守し、風紀・秩序の維持ならびに能率の向上に努め、お互いに人格を尊重し、誠実に勤務しなければならない。

(遵守事項)

第44条 職員は、勤務にあたり次の事項を守らなければならない。

(1) 自己の職務は、正確かつ迅速に処理し、常にその効率化をはかること

(2) 業務の遂行にあたっては、協会の方針を尊重し、常に、同僚とお互いに助け合い円滑なる運営を期すること

(3) 消耗品は、常に節約し、備品・帳票類は丁寧に取り扱い、その保管には十

分注意すること

- (4)不正不義の行為により、協会の体面を傷つけ、または協会全体の不名誉となるような行為をしないこと
- (5)協会の施設、事務機器等をみだりに使用したり、許可なく私用に用いないこと
- (6)協会の許可なく、自家用車で通勤し、または業務に用いないこと
- (7)勤務時間中は、定められた業務に専念し、みだりに職場を離れ、または他の者の業務を妨げないこと
- (8)協会の許可なく、施設内等敷地内で、宗教活動、政治活動など業務に関係のない活動を行わないこと
- (9)協会の許可なく、施設内等敷地内で、業務に関係のない、集会、文書掲示または配布、及び放送などの行為をしないこと
- (10)その他、協会が定める諸規則及び協会の通達、通知事項を守ること

(人事異動)

第45条 協会は、職員に対して、職場もしくは職務の変更その他人事上の異動を命ずることがある。

(雇用期間)

第46条 職員の雇用期間は、採用日から当該年度の末日までとする。ただし、5年度を限度に再任を妨げない。

- 2 前項ただし書の規定にかかわらず、職員が65歳に達したときは、次年度以降の再任をすることができない。

(雇用期間の延長)

第47条 前条の規定にかかわらず、健康でかつ勤務成績が優秀な職員については、会長が認めた場合に限り、雇用期間を延長することができる。

(退職)

第48条 職員が、次の各号の一に該当するときは、退職とする。

- (1)退職を願い出て、承認されたとき
- (2)死亡したとき

(解雇)

第49条 協会は、職員が、次の各号の一に該当するときは、解雇する。

- (1)勤務成績が不良で職員としての適格性を欠く場合
- (2)心身の故障のため職務遂行に支障があり、またはこれに耐えない場合
- (3)業務の都合により廃職または過員を生じた場合
- (4)協会運営上著しく不相当とみられる事実がある場合
- (5)法令もしくは協会諸規定に違反した場合

第6章 研修

(研修)

第50条 協会は、協会の業務に関する職員の知識、技能などの向上をはかるために必要な研修を行う。

- 2 職員は、協会の行う研修を進んで受けなければならない。

第7章 安全及び衛生

(安全の確保)

第51条 協会は安全確保及び災害防止に努めるものとする。

(安全の心得)

第52条 職員は、安全担当者その他の関係者の指示に従い、安全維持及び災害の防止に努めなければならない。

(衛生の確保)

第53条 協会は、職員の保健衛生に関する事項につき注意を払い、職員の健康の維持増進をはかることに努めるものとする。

(衛生の心得)

第54条 職員は、常に衛生担当者その他の関係者の指示に従い、保健及び衛生に関する事項を守り、健康維持増進に努めなければならない。

(健康診断)

第55条 協会は、次の健康診断を実施する。

(1)定期健康診断 年1回定期的に実施する

(2)臨時健康診断 伝染病が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、または特に必要と認められたときは、臨時に健康診断を行うことがある

(健康診断の結果処理)

第56条 協会は、健康診断の結果に基づき、就業の場所または業務の転換、勤務時間の短縮、その他職員の健康維持に必要な措置を命ずることがある。この場合、職員はこれに従わなければならない。

第8章 労働保険及び社会保険

(災害補償)

第57条 職員が協会の業務により死亡し、または負傷した場合には、法の定めるところにより、必要な災害補償を行うものとする。

2 前項の規定により、補償を受けるべき職員が同一の事由について、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)によって前項の災害補償に相当する保険給付を受けた場合には、その給付額に相当する額は補償しない。

(雇用保険)

第58条 職員は、雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく被保険者とする。

(厚生年金)

第59条 職員は、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく被保険者とする。

(健康保険)

第60条 職員は、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく政府管掌健康保険の被保険者とする。

第9章 補則

(委任)

第61条 この規則に定めるもののほか、職員の勤務条件その他勤務に関し必要な事項は、協会事務局長が定める。

附則

(経過措置)

1 この規則の施行前に従前の運営委員会に雇用され、引き続き協会に雇用された者については、運営委員会の雇用期間を第47条に規定する雇用期間限度に通算する。ただし、協会事務局職員についてはこの限りでない。

(制定・改廃)

2 この規則の制定・改廃は理事会の決議による。

(規則の実施)

3 この規則は平成 7年4月 1日から施行する。

附則

(施行年月日)

この規則は平成 8年3月28日から施行する。

附則

この規則は平成10年4月 1日から施行する。

附則

この規則は平成11年5月26日から施行する。

附則

この規則は平成13年3月23日から施行する。

附則

この規則は平成18年4月1日から施行する。

ただし、職員採用関連については、平成18年度採用分から適用する。

栄区区民利用施設協会経理規程

最近改正 平成19年4月1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この規定は、栄区区民利用施設協会の経理の基準を定め、財務管理及び予算を適正に執行することを目的とする。

(会計処理の基準)

第2条 協会の会計に関しては、法令及び規約に定めるもののほか、この規定の定めるところによる。

第3条 協会の会計は、その事業活動及び財政状態を明らかにするために、会計処理を行うにあたり、複式簿記の原則により、整然かつ明瞭に記録し、計算しなければならない。

(経理事務の範囲)

第4条 この規定において、経理事務とは次の各号に掲げる事項をいう。

- (1) 予算及び決算に関する事項
- (2) 会計帳簿の記帳、整理及び保管に関する事項
- (3) 金銭の管理に関する事項
- (4) 契約に関する事項
- (5) 債権債務の管理に関する事項
- (6) 物品等の管理に関する事項
- (7) 税務に関する事項

(会計年度)

第5条 協会の会計年度は、協会規約第17条の規定により、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(年度所属区分)

第6条 協会の収入及び支出の年度所属区分は、その原因である事実の発生した日の属する会計年度による。ただし、これにより難しい場合は、その原因である事実を確認した日の属する会計年度とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、光熱水費等その原因である事実の発生した期間が2年度にわたるときは、支払日の属する会計年度とする。

(会計職員)

第7条 協会は第4条に規定する経理事務を行うため、次の各号に掲げる会計職員を置く。

- (1) 会計責任者
 - (2) 出納責任者
 - (3) 経理担当職員
- 2 会計責任者は事務局長をもって充て、第4条に規定するすべての事務を総括する。
 - 3 出納責任者は、事務局長及び施設長を置かない施設にあっては事務局長が兼任し、施設長を置く施設にあっては施設長をもって充て、会計責任者の命を受けて、金銭の出納及び保管並びに物品の出納及び保管に関する事務を行うものとする。
 - 4 経理担当職員は、事務局においては事務局職員、施設にあっては施設指導員(以下「指導員」という。)指導員のいない施設にあっては、出納責任者の指定した者とし、出納責任者の命を受けて、その事務のうち所管の部署に属する金銭の出納及び保管に関する事務を行うものとする。

(会計単位)

第8条 協会の会計は、これを一般会計及び特別会計に区分して整理する。

- 2 特別会計は、特定の事業を行うため、特定の収入をもって特定の支出に充てる場合に設けることができる。
- 3 会長は、特別会計を設ける場合は、理事会の議決を得なければならない。また、廃止する場合も同様とする。

第2章 予算

(予算の基準)

第9条 協会の予算は、事業計画の確立と事業の円滑な運営を図る目的をもって、収入予算については、収入を適性かつ厳正に確保するとともに、支出予算については、最小の経費でその目的を達成し、かつその効果を発揮するように努めなければならない。

- 2 協会の収入及び支出は、すべてこれを予算に計上しなければならない。

(予算の編成)

第10条 会長は、毎会計年度ごとに予算を作成し、理事会の議決を得なければならない。

- 2 予算は、会計単位ごとに編成し、予算科目は収入支出とも大・中・小に区分しなければならない。
- 3 予算外の支出又は予算超過支出に充てるため、予備費として相当と認める金額をあらかじめ支出予算に計上することができる。

(補正予算)

第11条 予算の成立後に生じた事由により、予算に変更を加える必要があるときは、会長は、補正予算を作成し、理事会の議決を得なければならない。

(予算の執行及び流用)

第12条 予算の執行は、予算の範囲以内で行う。ただし、収入についてはこの限りでない。

- 2 会長は執行上やむを得ない場合に限り、予算の流用をすることができる。予算の流用を行った場合は、理事会に報告しなければならない。

(収入予算の執行)

第13条 収入予算の執行をするときは、収入伝票をもって決済を受けなければならない。

(支出予算の執行)

第14条 支出予算の執行をしようとするときは、あらかじめ支出伺一覧決裁書(以下「支出伺」という。)をもって、決済をうけなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- (1) 給与・(協会常勤職員就業規則第34条に規定するものをいう。)
 - (2) 賃金・(協会時給職員就業規則第25条に規定するものをいう。)
 - (3) 社会保険料(厚生年金保険料・健康保険料・児童手拠出金・雇用保険料及び労災保険料)、介護保険料
 - (4) 旅費
 - (5) 光熱水費・電話代等の公共料金で銀行口座からの自動引落とし手続きをした経費の支出。
 - (6) 第29条第2項に規定する小口現金により、支出するとき。
- 2 支出伺には、見積書を添付しなければならない。
 - 3 前項において、契約の性質上、見積書を添付することが適当でない場合にはその支出の内容を説明する資料を添付しなければならない。
 - 4 支出金額の首票金額を訂正するときは、出納責任者が訂正しなければならない。
 - 5 支出伺には、支出伺ナンバーを記録しなければならない。

(支出予算の配付)

第15条 会計責任者は、出納責任者に支出予算を執行させようとするときは、予算の範

圏内で出納責任者に対し、支出予算を配付しなければならない。

第3章 勘定科目及び帳簿

(勘定科目)

第16条 勘定科目は、別に定める。

(帳簿及び伝票)

第17条 各会計単位においては、次の各号に掲げる会計帳簿を備え、すべての取引を記入しなければならない。

- (1) 主要簿
 - ア 総勘定元帳
 - イ 仕訳伝票
- (2) 補助簿
 - ア 予算差引簿
 - イ 補助元帳
 - ハ その他会計に関し必要な帳簿

第4章 出納

(会計処理)

第18条 会計の取り扱いは帳簿会計方式とする。

2 すべての取引の帳簿整理は、伝票によって行うものとし、補助簿に記載する場合も伝票に基づいて行うものとする。

3 発行する伝票には証拠書類を添付し、出納責任者の承認印をうけなければならない。

(取引金融機関)

第19条 協会が金融機関との取引を開始し、又は終了しようとするときは、出納責任者の承認を得なければならない。

(収入の扱い)

第20条 金銭の収納は収入に係わる関係書類に基づいて行わなければならない。

2 収納した金銭は速やかに、金融機関に預け入れなければならない。

(戻入の扱い)

第21条 支出の過誤払いとなった金銭又は返納金及び前払金の残額は、その支出を行った科目に戻入しなければならない。

(支出の原則)

第22条 支出は協会の債務が確定し、支払義務が発生した後に、正当な債権者のために行うものとする。ただし、前払金をしようとする場合はこの限りでない。

(支出の扱い)

第23条 金銭の支払いは、当該経費の支出に係わる支出伺書・債権者の請求書その他支出の根拠を証する書類等に基づいて行わなければならない。

2 出納責任者は、前項の書類を照合、審査し、支払金額及び支払い内容に誤りがないことを確認した上で金銭の支払を行わなければならない。

3 金銭の支払方法は、次の各号に掲げる場合を除き、原則として債権者の預金口座への振込みにより行うものとする。

- (1) 第29条に規定する小口現金をもって支払う経費
- (2) 慣習上現金をもって支払うこととされている経費

(請求書)

第24条 前条第1項に規定する請求書には、債権者に次の各号に掲げる事項を明瞭に記載させなければならない。

- (1) 請求金額、その内容及び算出基盤
- (2) 債権者の住所及び氏名(法人にあっては、法人名及び代表者名)
- (3) 請求年月日及び請求印(法人にあっては、社印又は代表者印)
- 2 前項第3号に規定する請求印は契約書及び見積書と同一の印でなければならない。ただし、第14条第1項の各号に規定するものについては、この限りでない。
- 3 サインを慣習とする外国人の自署は、前2号に規定する請求書印と見なす。
- 4 請求書の請求金額以外の記載事項については、請求印をもって訂正することができる。

(支払理由書等)

第25条 前条に規定する請求書を債権者に提出させることが困難なものについては、支払理由書をもってこれに代えることができる。

- 2 前項に規定する支払理由書には金額・算出基盤・支払事由・債権者住所氏名等を明記し、出納責任者が記名押印しなければならない。
- 3 第23条から第25条第1項までの規定にかかわらず、次に掲げるものについては、請求書に代えるものとする。
 - (1) 給与及び社会保険料については、支払内訳書
 - (2) 旅費については、出張簿の写し又は旅費請求内訳書
 - (3) 第29条に規定する自動口座振替払を行うときは、公共料金事業者からの検針票、口座振替払通知書及びこれらに準じるもの

(領収書の徴収)

第26条 金銭の支払を行った場合は、請求書と同一の記名押印または署名のある領収書を徴しなければならない。ただし、第23条第3項に規定する口座振込みによる支払いを行った場合は、取引金融機関の受領書をもって債権者の領収書に代えることができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、祝金・見舞金・香華料等やむを得ない事由により、領収書を徴することができないものは、その支払は正当であることを証明した支払証明書によって領収書に代えることができる。
- 3 前項に規定する支払証明書には、支払金額、支払事由、支払先及び支払年月日などを明記し出納責任者の確認印を受けなければならない。
- 4 第1項本文の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものについては、領収書又は領収印に代えるものとする。
 - (1) 第29条に規定する小口現金による3万円以下支払いについては、レジスターによって発行される金銭の受領事実を証明する書類
 - (2) 第30条に規定する自動口座振替払については、公共料金事業者からの口座振替払済通知書及びこれに準ずるもの

(戻出の扱い)

第27条 収入の過誤納となった金銭は、その収入を行った科目から戻出しなければならない。

(前払金)

第28条 次の各号に掲げる経費については、前払金をすることができる。

- (1) 定期刊行物の代価及び日本放送協会に対し支払う受信料
- (2) 機器リース料及び委託料のうち前払金を必要とする経費
- (3) その他会計責任者が特に必要と認める経費

(小口現金)

第29条 会計責任者は、小口の経費支払に充てるため、出納責任者に30万円を限度として、現金を保管させることができる。

- 2 小口現金は、1件7万円を限度として、第23条第1項に規定する支出の扱いによりがたい経費の支払に充てることができる。なお、1伝票7万円を超える支出は、支出伺書に見積書を添付し事務局へ提出する。ただし、祝い金、見舞金、香華料の限度額については、この限りでない。
- 3 第23条から26条までの規定にかかわらず、前項の支払で7万円以下の場合は、支払先から領収書または支払を証明する書類のみを徴することとする。この場合において、領収書又は支払を証明する書類は、その支払内訳を明らかにしなければならない。
- 4 出納責任者は、小口現金受払簿を備えて小口現金の受払を明らかにしなければならない。
- 5 出納責任者は、小口現金とその他の現金とを混同してはならない。

(自動口座振替払)

第30条 第22条及び23条の規定にかかわらず、公共料金の支払については、自動口座振替払を行うことができる。

- 2 公共料金事業者及び取引金融機関に自動口座振替払を申込みときは、会計責任者の承認を受けなければならない。
- 3 出納責任者は、自動口座振替払を行う公共料金事業者から検針票、口座振替払通知書及びこれらに準じるものが送付されたときは、速やかに仕訳伝票を起票しなければならない。

(月次報告)

第31条 会計責任者は、毎月末日において試算表を作成しなければならない。

- 2 会計責任者は、前項の試算表作成にあたり、総勘定元帳の金額に基づいて関係帳簿と照合し、記入の正確を確認しなければならない。また、預金についても、取引金融機関の残高と照合、確認しなければならない。

第5章 契約

(契約の原則)

第32条 協会における売買、賃貸、請負、その他の契約(以下「契約」という。)に関しては、法令、規約、規定又は予算の定めるところに従い、会長が締結しなければならない。

- 2 契約の期間は当該年度を越えて契約することができない。ただし、性質上会計年度をこえざるを得ないときはこの限りではない。

(契約締結方法)

第33条 契約を締結しようとするときは、契約に必要な事項を示し、2人以上の者から見積書を徴さなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

- (1) 1件10万円未満の契約をする場合
- (2) 契約の性質または目的により、契約の相手方を特定せざるを得ないとき
- (3) 災害の発生などにより、緊急を要するとき

(契約書の作成)

第34条 会長は、契約の相手先が決定したときは、契約書を作成し、契約の目的、契約金額、及び履行期限等に関する事項のほか、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、契約の性質又は目的により該当のない事項についてはこの限りでない。

- (1) 契約履行の場所
- (2) 契約期間
- (3) 契約代金の支払又は受領時期及び方法
- (4) 前払金及び部分払の方法
- (5) 賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更又は契約内容の変更
- (6) 監査及び検査
- (7) 契約に関する紛争の解決方法
- (8) その他必要な書類

2 前項の規定により、契約書を作成するときは、会長は契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければならない。

(契約書の省略)

第35条 前条第1項の規定にかかわらず、契約金が100万円未満の契約をするときは契約書の作成を省略することができる。

2 前項の規定により、契約書の作成を省略する場合においても、契約履行に必要な用件を記載した見積書、請書その他これらに準ずる書類を徴さなければならない。

(検査)

第36条 会長は、請負契約、物品の買入等の契約について履行の届出があったときは、職員に検査を行わせるものとする。

第6章 決算

(決算関係書類の作成)

第37条 会計責任者は、会計年度末日において決算整理し、年度終了後2カ月以内に次に掲げる書類を作成し、監事の監査を経て理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 貸借対照表
- (2) 収支計算書

第7章 物品等の管理

(物品の分類)

第38条 物品は、次の各号に掲げる区分により、分類しなければならない。

- (1) 備品 定価が15,000円以上のもので、かつ耐用年数が1年以上のもの。ただし、図書については、定価が8,000円以上のもの。
 - (2) 消耗品 前項に掲げる物品の分類に属さないもの。
- 2 前項の規定にかかわらず、区との委託契約書等で別段の定めがある場合は、その例による。

(現物管理)

第39条 出納責任者は、備品台帳等を備え備品の出納に関する事実を記載しなければならない。ただし、施設の図書コーナー等の図書については、別に管理する。

2 出納責任者は、郵便切手及びはがきの管理については、管理簿を備えてその受払を明らかにしなければならない。

(寄付の受納)

第40条 出納責任者は、金銭及び物品の寄付の申込みがあったときは、次の事項を記載した調書を作成し、伺書をもって会長の承認を受けなければならない。

- (1) 寄付者の氏名及び住所
- (2) 金額または物品の品名、数量
- (3) 受け入れについての意見

第8章 税 務

(税務の範囲)

第41条 本章において税務とは、協会の税金申告及び納付に関する業務をいう。

(税務の原則)

第42条 税務は、税務関係法令を適正に解釈適用し、適正な納税額を申告及び納税を行うものとする。

2 税務に関係する会計その他の処理については、適法かつ良好な納税条件を維持するために遺漏のないように留意しなければならない。

(補則)

第43条 この規程の施行について必要な事項は、協会の事務局長が別に定める。

附則

栄区区民利用施設協経理規定(平成9年1月17日施行)は、廃止する。

附則

この規程は平成13年4月1日から施行する。

附則

この規程は平成18年4月1日から施行する。

附則

この規程は平成19年4月1日から施行する。

桂山公園こどもログハウス 利用者アンケート

平成 19 年 2 月 栄区区民利用施設協会
桂山公園こどもログハウス

いつもたのしく こどもログハウスを ^{りよう}ご利用いただき ありがとうございます。
これからも ^{たの}楽しく ^{あんぜん}安全に あそんでいただくために アンケートに ^{こた}お答え^{くだ}下さい。
あてはまるところに○をつけてください。

- あなたは 1. しょうがく1・2ねんせい 2. 小学3・4年生 3. 小学5・6年生
4. 中学生 5. 高校生 6. 大学生 7. 大人(5・6以外)

^{いっかげつ なんかい}
一ヶ月に何回ぐらいログハウスであそびますか

- ア. ^{まいにち}ほぼ毎日 イ. ^{しゅうかん}1週間に2~3回 ウ. ^{かい}1週間に1回 エ. ^{いっかげつ}一ヶ月に1~2回

オ.その他()

ログハウスであそんだ^{かんそう}感想をおしえてください

- ア. ^{まんぞく}満足 イ. ^{まんぞく}やや満足 ウ. ^{ふつう}普通 エ. ^{ふまん}やや不満 オ. ^{ふまん}不満

^{りゆう}
(理由:)

^{ゆうぐ}
遊具について

- ア. ^{まんぞく}満足 イ. ^{まんぞく}やや満足 ウ. ^{ふつう}普通 エ. ^{ふまん}やや不満 オ. ^{ふまん}不満

^{りゆう}
(理由:)

^{うけつけ}
受付のひとの^{たいおう}対応はどうですか

- ア. ^{まんぞく}満足 イ. ^{まんぞく}やや満足 ウ. ^{ふつう}普通 エ. ^{ふまん}やや不満 オ. ^{ふまん}不満

^{りゆう}
(理由:)

そのほか ^{じゆう}自由に ^{いけん}意見を ^かお書きください

桂山公園こどもログハウス利用者アンケート集計結果

- * 実施期間 平成19年2月1日～3月11日まで
- * アンケート協力者 ・小学1・2年生 18人 ・小学3・4年生 20人
 <全 140人> ・小学5・6年生 12人 ・大人 90人

内容	調査項目	小学生	大人	合計
利用回数	週2~3回	18人	10人	28人
	週1回	14	14	28
	月1回ほか	18	66	88
感想	満足	28	59	87
	やや満足	14	28	42
	普通ほか	8	3	11
遊具	満足	32	52	84
	やや満足	11	29	40
	普通ほか	7	9	16
受付対応	満足	36	60	96
	やや満足	8	14	22
	普通ほか	6	16	22

* 意見

<小学生>

- ・ かまくらにないので、とおくてもあそびにきます。
- ・ みんな、やさしくて、しんせつです。

<大人>

- ・ 手作り玩具も多く、イベントもあり、楽しく遊べ、満足しています。
- ・ 多少の冒険もできて、こういう施設は他にないので、子供に良いです。
- ・ 雨の日など、外で遊ばせられない時に、活用させて頂き助かります。
- ・ 季節が変わるごとに、飾りが変わり、いつも楽しみにしている。
- ・ 絵本を、増やして欲しい。
- ・ 真冬は、もう少し、暖かくして欲しいです。
- ・ もう少し、やさしく対応してもいいと思う。

平成18年度 職員研修報告

栄区区民利用施設協会

○ 接遇研修・個人情報保護・証明発行の業務手続

- (1) 目的 : 利用者へのサービス向上、個人情報の適正な管理及び行政への協力体制の推進を図る。
- (2) 対象 : 各施設職員及びコミュニティスタッフ全員
- (3) 日時 : 5月23日(火)及び6月19日(月)
- (4) 場所 : 上郷地区センター及び本郷地区センター
- (5) 実施内容 :
 - ①内容 「サービスとしての接遇」
講師 CNS(株)話し方研究所 伊能史子・内山辰美
 - ②内容 「区役所における証明発行の業務手続」
講師 栄区役所区民施設担当係長 金木昭人
 - ③内容 「個人情報の適正な管理及び留意点」
講師 栄区区民利用施設協会事務局長 武井 一之

○ 人権研修・救命講習

- (1) 目的 : 差別に対する理解を深めること及び施設利用者の万一の事故に備え応急処置について学ぶ。
- (2) 対象 : 各施設職員及びコミュニティスタッフ全員
- (3) 日時 : 10月24日(火)及び11月20日(月)
- (4) 場所 : 上郷地区センター及び本郷地区センター
- (5) 実施内容 :
 - ①内容 「合わせ鏡に映る自分」及び「コインの裏と表」
講師 横浜食肉市場(株) 常務取締役 会沢芳一
 - ②内容 「倒れている人がいたら」(実習)
講師 栄消防署予防係長 佐藤 明ほか
 - ③内容 「栄区役所スマイルガイド」
講師 栄区役所区民施設担当係長 金木昭人

○ 防犯研修

- 1) 目的 : こどもログハウス周辺において、不審者による事件が頻発しているため、利用者及び職員の安全のために行う。
- (2) 対象 : 桂山公園こどもログハウス職員ほか
- (3) 日時 : 10月10日(火) 13時~14時30分
- (4) 場所 : 桂山公園こどもログハウス
- (5) 実施内容 :
 - ・内容 「不審者から子どもを守るために」 - 講和と実技指導 -
 - ・講師 神奈川県予防対策推進班くらし安全指導員
副主幹 的野宗雄ほか